

# 重大リスクに直面する日米中関係の 現在と今後の展望



米中関係は悪化している。中国経済の減速も顕著だ。だが、その一方で、日米欧のグローバルトップ企業は依然として中国を魅力ある市場と見ており、積極投資姿勢を変えていない。日本企業は米中両国に対してどのように向き合うべきなのか。日米中関係に詳しい瀬口清之氏が現状と今後の展望について語った。

講師：瀬口 清之 氏

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹



## 内向き志向に縛られ 悪化する米中関係

今年に入って米中関係は悪化した。その要因は三つある。一つは中国とロシアの接近だ。2月の中露首脳会談で両首脳が両国の友好関係に限りはないと宣言したことから、米国は両国を一体と見なすこととなり、中国をさらに孤立させてしまった。

二つ目は台湾問題である。3月にポンペオ前米国務長官が訪台し、正式な国家としての独立を支持すると発言した。8月にはペロシ下院議長も訪台した。米国の外交・安保関係者の一部は、中国を挑発して台湾の武力統一に踏み切らせることによって現在のロシア同様に国際社会で孤立させ、経済力と軍事力の増大を抑えようと狙っている。

三つ目はゼロコロナ政策だ。これが続く限り物流が停滞しやすいため、中国投資を正常に戻すのは難しい。また、自国製ワクチンの効果が十分でないにもかかわらず、欧米製ワクチンを使わない姿勢も批判されている。

中国は30数年ぶりに国内経済が非常に厳しい状況に直面している。一方、米国もまた内政面でインフレや国家の分断など多くの難題を抱えている。両国とも内政で国民の支持が得られないため外交面で得点稼ぎをするしかなく、強硬姿勢を崩すことは難しい。さらに

両国とも内向き思考に縛られた外交政策から脱却できず、米国では党派分裂に起因する内政混乱が外交政策の大きな障害となっている。

## 低迷する中国経済 高度成長時代の終わりは早い

中国の高度成長は2020年代前半で終わるとみられていた。だが、ここに来て予想より3～4年早く終わりそうだ。

その要因は、1点目にゼロコロナ政策による経済の下押し圧力、2点目に大学・大学院卒の失業者増大、3点目に不動産市場の停滞にあるといえる。さらに4点目にウクライナ戦争以降、世界経済はインフレが高進し、将来の景気後退につながる見通しであること、5点目に米中関係のさらなる悪化、6点目に出生率の低下が挙げられる。

このように、今年に入って厳しい事態が続けざまに生じ、人々の期待は大きく後退した。経済成長率も昨年の8.1%から今年は5%台になるとみられていたが、恐らく3%台にとどまるだろう。

中国の消費者は収入に対する不安から消費を抑制し、経営者は収益見通しの悪化から投資を抑制し始めた。不動産開発に頼っていた地方経済はその低下で財政収入が減少する。市場の悪化に伴い、中小金融機関は不良債権問題に直面して破綻リスクが強まり、財政難と金融破綻が長期的に続くだろう。

## 積極的な投資姿勢を維持する グローバル企業。成功の鍵は人材確保

このように中国経済の減速は明らかだが、今後10年、中国を上回るような魅力ある市場は他に見つかりそうにない。そのため、日米欧主要企業の中国事業戦略の方針に変化は見られず、中国市場を外すという選択肢は、今はない。

また、中国政府の外資企業誘致姿勢は一段と積極的だ。なぜなら、中国の厳しい経済状況が長期化することは避けられないため、外資優良企業に中国経済を活性化してほしいからだ。欧米政府は外交面で対中強硬姿勢を強めているが、競争力の高い主要なグローバル企業は対中積極投資を維持している。つまり政治と経済のデカップリングに変化はない。

そうした中で重要なポイントとなるのが人材確保である。情報分析やマーケティング戦略の構築、政府渉外などが中国を攻める上で重要な鍵になる。ただし、これらは外国人にはほぼ不可能なため、優秀な中国人人材の登用が不可欠である。

欧米中企業ではそうした高度な業務に博士号(Ph.D)レベルの人材を充てており、ふさわしい処遇も用意している。しかし、日本にはPh.Dを採用し活用する企業が少ない。これが日本企業の弱点だ。日本企業も経営戦略高度化のための情報収集・分析と優秀な人材確保が急務である。それができれば中国で発展でき、日中両国双方の発展につながると思う。